

様式B(マニュアル様式)

政務活動報告書

令和4年8月26日

[会派名: 喜動]

代表者氏名	川合 滋 印	記録者氏名	足立 淑絵 印
活動者氏名	足立 淑絵		
活動日	令和4年8月17日(水)～令和4年8月17日(水)		
活動先	・三重県名張市鴻之台1-1 (コロナ患者増加中に伴い、zoom 視察となりました。)		
活動目的	・見附市:見附市学校給食センター有効活用への歩み		

★見附市学校給食センター 有効活用への歩み★

○見附市の概要など(2022年8月現在)○

- ・人口:39,179人
- ・面積:77.96km²

○給食センター導入に向けて○

- ・元々あった給食センターの老朽化
- ・自校方式からセンター方式への変更、統合も含む。
- ・市内13校(小学校8校、中学校4校、特別支援学校1校)3300食の給食を統合
- ・センター方式に変更統合に対する市民の声は特になく、スムーズに進む。

○施工までのスケジュール○

☆平成27年度:設計着手

①衛生管理を第一に考えていく。

新学校給食センターの事業費:約19億3000万円

年間維持管理費:約1億7000万円

(委託料:約1億円、運搬経費:約2800万円、その他施設維持管理:
約4000万円)

☆設計期間を1年延長して余剰時間・場所を有効活用できないか議論が始まる。

- ・給食センターの調理時間は1日5時間
- ・調理機器は1日19時間も寝かせている。
- ・稼働日は年間205日、年間160日は休館である。
- ・学校給食調理と民間業者の惣菜製造などを同じ場所で同じ機材を使用する
先進事例がない。
- ・給食調理と惣菜製造では似て非なるもの。給食調理には保温機能が必要。
惣菜製造には低温管理の作業スペース、低温保存機能が必要。
- ・見学用通路、窓、エレベーター、会議室を無くし、食育授業用のテレビカメラ、
ネット環境整備を追加

☆平成29年5月着工:仕様は変更したが、当初設計とほぼ同額で設計の見直しを実現

☆平成29年11月:公募型プロポーザルを実施

☆平成30年8月27日:新センター稼働

○交付金獲得への道○

- ・当初、学校施設環境改善交付金事業の申請を検討していたが、多目的使用（学校給食と民間事業者の共有使用）は制度上NGと分かる。
- ・衛生管理での事例もない。

※しかし、公共施設のこれからモデルケースになるはず……。

その後、文科省担当者と1年間に渡り、衛生管理や運用について資料提供と説明を重ね、平成29年2月交付金の交付決定がされた。

○たちはだかる壁～有効活用の経営上の問題が浮上～○

- ・官民共用施設のため指定管理者制度による契約はNG
- ・使用許可による使用期間は1年が限度のため参入業者ゼロ（0）になる可能性が高い。

☆解決策☆

- ・民間専用区域を賃貸借契約にする。（5年契約）
- ・給食＆民間利用の共用区域は使用許可制
- ・事実上、複数年契約が可能になる。

○期待される事業の効果○

- ・民間専用区域の賃貸借料、共用区域の施設利用料は、年間3,300万円
- ・耐用年数34年で計算すると、11.2億円の効果が予想される。
- ・賃貸借料、施設使用料は、基金として積み立て、将来の施設修繕などに充当。
（文科省との交付金交付条件）

○現在は…○

- ・近隣スーパーへ惣菜などを卸している民間惣菜加工業者が実施。4年目を迎え、ようやく採算がとれるようになった。
- ・学校給食の献立や栄養指導、給食における衛生管理などは、県職員2名が行う。
- ・地産地消率：米は全て市内米、野菜などは約35%
- ・搬入食材の手配は、農協から地産地消団体へ変わり、独自の品質管理基準で行う。
(JAとしても手放したかった事業のようだった。スムーズな移行ができた。)
- ・最大3800食まで対応可能

○所感○

前例ないことに対して行政や議会は慎重になりがちで、特に省庁に対して新たな意見などを提案し交渉することは少ないように感じております。地域の声を届け変えていくには、粘り強い交渉力で省庁も動かしていくように努めます。